

令和3年度総務省消防庁 補正予算(案)について

令和3年11月
総務省消防庁

令和3年度 総務省消防庁補正予算（案）の概要

金額調整中

159.9億円（デジタル庁一括計上分を除くと152.1億円）

（参考：令和2年度 補正予算67.4億円（1～3次補正予算の合計） 令和3年度 当初予算126.2億円）

うち、5か年加速化
対策事業

68.6億円

初年度
（令和2年度3次補正）
24.7億円

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

0.7億円

- 救急隊の感染防止資器材確保支援

2. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 〈地方活性化(デジタル田園都市構想)〉 11.1億円

- 消防防災分野のDXの推進

3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

148.1億円

- 熱海市土石流災害を踏まえた対応
- 緊急消防援助隊等の充実強化
- 地域防災力の中核を担う消防団の充実強化
- 火災予防対策の推進
- 防災情報の伝達体制等の強化

22.2億円

- ① 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付



【救助用資機材等を搭載した多機能消防車】

- ② 救助用資機材の整備に対する補助



エンジンカッター



チェーンソー



救命ボート



救命胴衣



排水ポンプ

【主な補助対象資機材】

個別事業の概要

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

○ 救急隊の感染防止資器材確保支援

0.7億円

今後、再び新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大した際の患者の移送・搬送に万全を期すため、マスクや感染防止衣等の救急活動用の資器材を整備



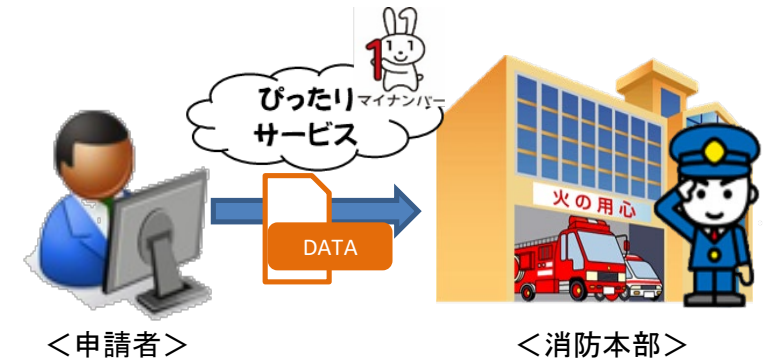
2. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

○ 消防防災分野のDXの推進

11.1億円

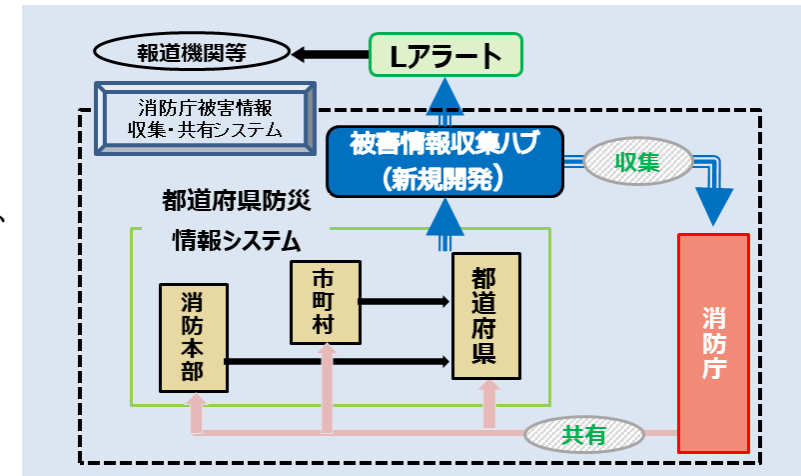
① 火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進 0.5億円

防火管理者の選任届等の火災予防分野における各種手続について、マイナポータル・ぴったリサービスを活用した電子申請等を推進するため、アドバイザーによる導入支援を実施



② 「消防庁被害情報収集・共有システム(仮称)」の整備 ⑥6.7億円

災害発生時に都道府県の負担を軽減し迅速に被害情報を把握するため、現在、各都道府県からメール等により入手している人的・住家被害等の情報を自動収集・自動集計化



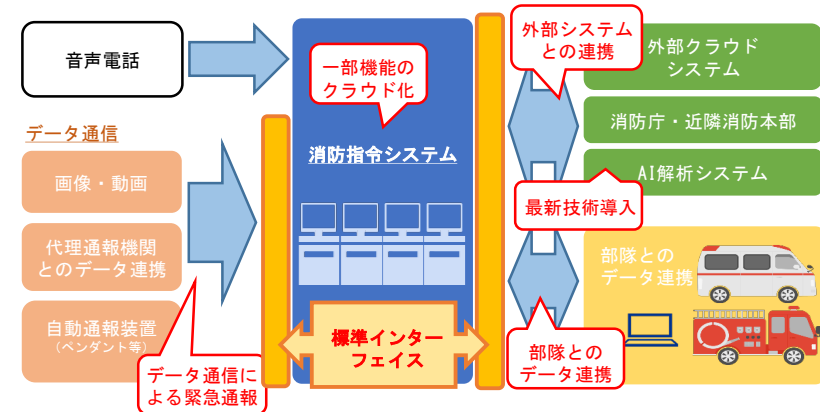
【被害情報収集・共有システム(仮称)】

2. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

○ 消防防災分野のDXの推進（続き）

③ 消防指令システムの高度化に向けた検討 ④ 3.0億円

今後、各消防本部で予定される消防指令システムの更新にあわせ、119番通報について、音声にとどまらず画像、動画、データ等の活用が可能となるよう、今後のシステムに求められる機能を検討し、システムの試作、他システムとのデータ連携などの実証を実施



【消防指令システムの将来像のイメージ】

④ 消防訓練におけるDXの推進

0.9億円【新規】

消防学校の訓練の高度化を図るため、VRを活用した火災、震災及び風水害等における消防活動の訓練コンテンツを作成するとともに、全国の消防学校及び消防本部で有用な教材を共有する専用サイトを構築



【火災現場のイメージ】



【VRゴーグル】

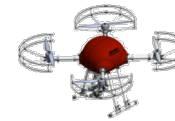
3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

○ 熱海市土石流災害を踏まえた対応

8.6億円

① 情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備 4.0億円【新規】

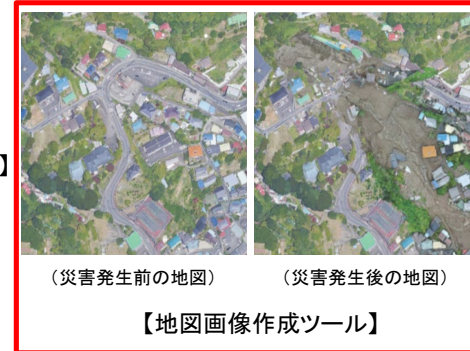
災害発生前後の被災地の状況を比較し迅速な救助活動を行うことができるよう、空撮した写真から地図画像を作成できるドローン及び映像伝送装置を整備（47式（各都道府県1式ずつ））



【情報収集活動用ドローン】



【映像伝送装置】



（災害発生前の地図）

（災害発生後の地図）

【地図画像作成ツール】

② 小型救助車の整備

4.0億円【新規】

急傾斜地や狭隘なアクセスルートで発生した災害においても迅速な救助活動が行えるよう、登坂能力・資機材搬送能力に優れた小型救助車を配備（18台（6ブロックに3台ずつ））



【小型救助車】

③ 情報収集分析車の整備

0.6億円【新規】

土砂災害現場での二次災害の防止や救助・救出活動の支援のため、地すべり監視センサーや地図画像作成装置等の機器を備えた車両を消防研究センターに整備（1台）



【情報収集分析車】

通報等の分析

3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

○ 緊急消防援助隊等の充実強化

46.2億円

① 後方支援体制の充実

17.3億円

長時間にわたる応援出動と活動を支えるため、現地指揮や宿営等の拠点となる車両及び隊員の宿営・休息環境改善のための冷暖房付き高機能エアートントを整備

○拠点機能形成車（5台）**加**7.3億円（令和2年度3次補正 1台）

○高機能エアートント（200台）10.0億円【新規】

テントやトイレ等を搭載



【拠点機能形成車】



【高機能エアートント】

② 救助・特殊災害対策の充実

25.3億円

NBC災害を含む大規模災害に備え、検知・防護資機材及び高度な救助活動を行うための車両を最新の知見に基づき整備

○特別高度工作車（6台）**加**8.1億円

○NBC災害対応資機材（18式）**加**15.6億円

○放射線防護全面マスク（2,889式）**加**1.3億円

○放射線測定機器（10式）**加**0.4億円



【特別高度工作車】



【放射線防護全面マスク】

③ 情報共有機能の充実

3.6億円

緊急消防援助隊のより迅速・円滑な出動に向け、各部隊の出動と活動状況を消防庁や各関係機関間でリアルタイムで共有する「緊急消防援助隊動態情報システム」を更新整備

○緊急消防援助隊動態情報システム（1式）**加**3.6億円



化学剤検知器
（化学物質同定装置（液体・固体用））



大型除染システム



化学剤検知器
（化学物質同定装置（気体用））



化学剤検知器
（携帯型気体用）



生物剤検知器
（生物剤同定装置）

【NBC災害対応資機材】

3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

○ 地域防災力の中核を担う消防団の充実強化 22.2億円

頻発・激甚化する風水害、発生が懸念される大地震などを踏まえ、地域防災の中核を担う消防団が、消火活動にとどまらず、様々な災害に的確に対応できるよう、また、より実践的な災害対応のための教育・訓練が行えるよう、救助用資機材の充実、多機能消防車のモデル的な配備に取り組む。

① 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付 ④19.7億円

救命ボート、チェーンソー、排水ポンプ等の救助用資機材等を搭載し、人員搬送にも活用できる多機能消防自動車94台（各都道府県2台ずつ）※を、消防団に対して無償貸付

※令和2年度第3次補正においては、47台（各都道府県1台ずつ）を措置



【救助用資機材等を搭載した多機能消防車】

② 救助用資機材の整備に対する補助 ④2.5億円

消防団の救助能力の向上を図るため、救助用資機材の整備に対して補助



【補助対象資機材】

3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

○ 火災予防対策の推進

0.2億円

① 二酸化炭素消火設備に係る事故の再発防止策の推進

0.2億円【新規】

二酸化炭素消火設備に係る事故の発生を受け、過去の事故事例やリスク分析の結果を踏まえた再発防止策の周知徹底を推進



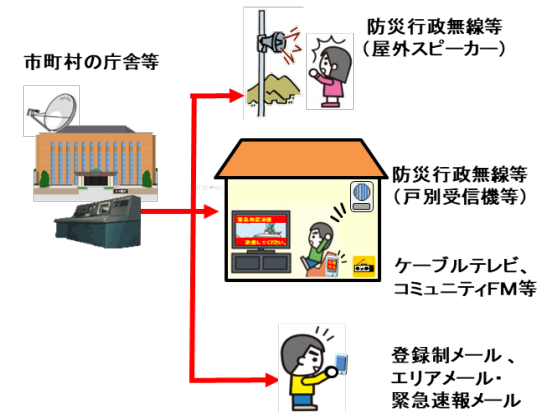
○ 防災情報の伝達体制等の強化

63.9億円

① 災害情報伝達手段の整備等に係るアドバイザー派遣事業

④ 0.3億円

市区町村に対し通信技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣することにより、地域特性を踏まえた最適な伝達手段を整備するための課題を解決し、災害情報伝達手段の整備を促進



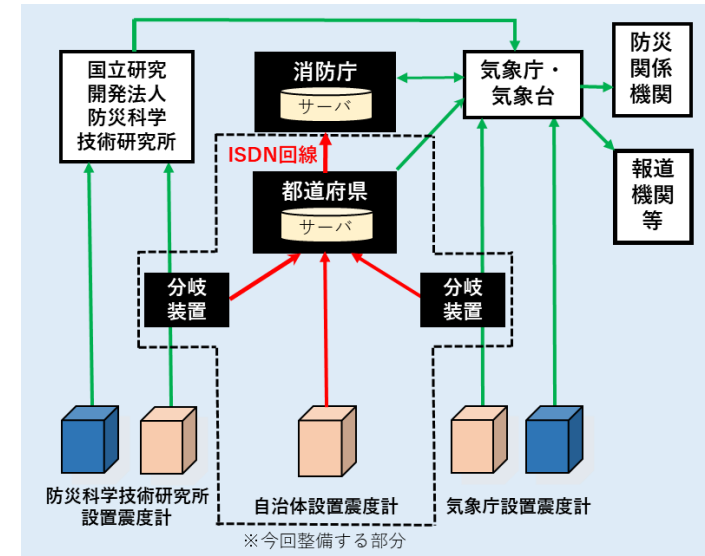
【情報伝達手段の多重化】

3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

② 震度情報ネットワークシステムの機能強化

63.5億円【新規】

各都道府県が設置している震度計の老朽化（約2,500台）を踏まえ、安定的かつきめ細かな震度観測、観測データの確実な伝送ができるよう、機器を更新するとともに、それにあわせ、波形データの保存容量の拡充・伝送の自動化、断線時の副回線への切替機能の追加、ネットワークの光回線化による伝送データの大容量化等を行い、ネットワーク全体の機能を強化



【現行の震度情報ネットワークシステムの概要】

○ その他

- ・ 緊急消防援助隊の活動費の負担（3.2億円）
- ・ 航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討（0.7億円）
- ・ 消防大学校の教育訓練用資機材の整備（0.3億円）
- ・ 消防研究センターの火災・危険物流出等事故原因調査に用いるX線CT撮影装置の機器の更新（0.7億円）
- ・ 消防研究センターの電気集塵機の修繕（0.6億円）
- ・ 消防、警察、自衛隊等が共同で利用可能な「公共安全LTE」の活用方策に関する検討（0.5億円）【新規】
- ・ 衛星通信回線による非常用通信手段の高度化に向けた検討（ $\oplus$ 0.2億円）
- ・ 全国瞬時警報システム（J-ALERT）における試験設備の更新（0.8億円）